

高齢者の生活支援サービスの 充実に向けた、民間事業者等の 参入を促進する取組のヒント

～生活支援体制整備事業の今後の発展に向けて～



高齢者の生活を支える体制の「目指すべき姿」とは？

●高齢者が、ご自身の生活スタイル・状態に合わせて、主体的な選択により適切なサービスを受けられる環境を整えれば、より豊かな生活を送ることができると考えられます。こうした環境を実現するためには、高齢者支援への「多様な主体」の参画を促し、サービスの拡充を図ることが重要ですが、現在は従来の福祉事業の枠を超えた、民間事業者等の参入があまり進んでいない状況にあります。

→一方、令和5年度に実施した調査研究事業（以下、「本調査研究事業」）を通じ、高齢者に「民間事業者等のサービスを利用したい」というニーズがあること、また民間事業者等においても、高齢者向けの商品・サービスの市場の重要性が高まっていることが把握されています。

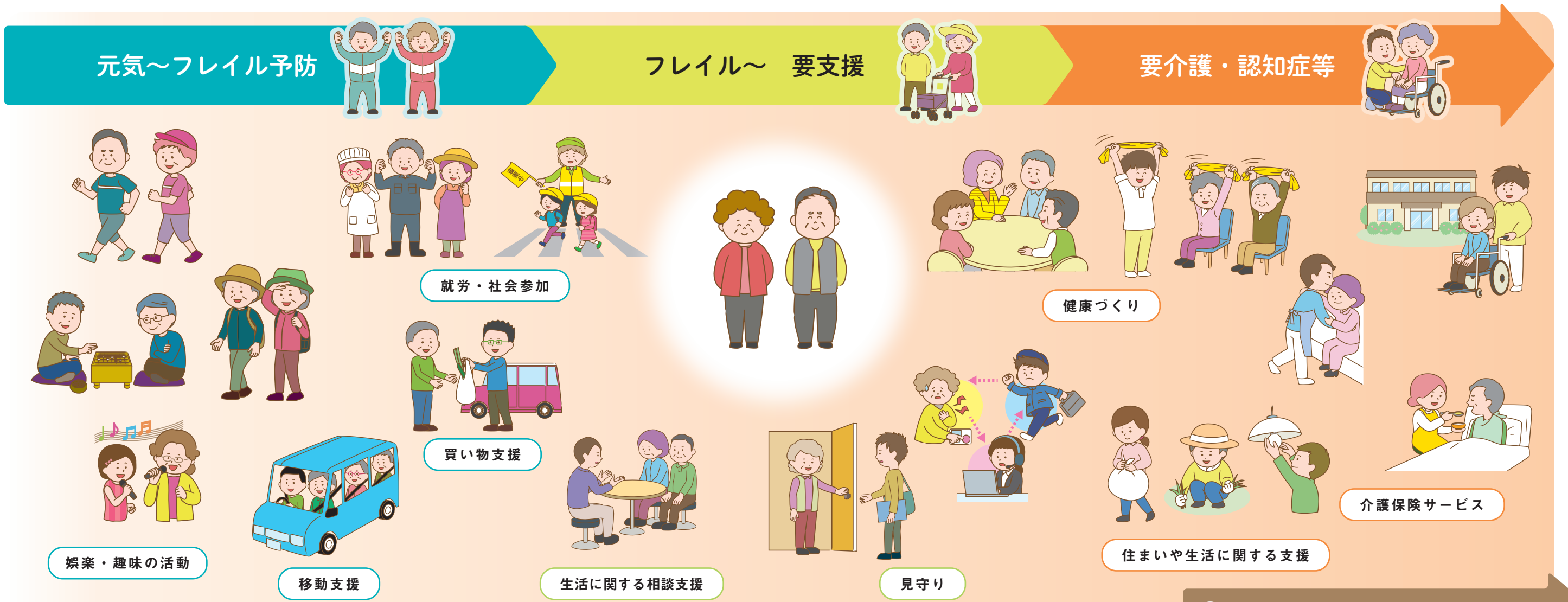
→本パンフレットは、調査研究事業の結果に基づき、行政関係者や生活支援コーディネーター、福祉関係者及びその他の民間事業者等、高齢者の生活支援体制の整備に関連する様々な主体の方々を対象に、今後の生活支援の担い手拡充に向けて、地域の重要な資源である民間事業者等の参入を促進するためのヒントについて紹介することを目的として作成されたものです。

→なお、本調査研究事業を通じて把握された各事例における取組のポイント等について、別冊の調査報告書により詳細に記載してありますので、あわせてご覧いただけますと幸いです。

高齢者の状態は、人によって様々…
同じサービスが、
誰にとっても最適というわけではない

「自分にあったサービスを、
自分で選べる」
環境をつくっていくことが大切です！

高齢者の 状態像



次のページから、高齢者の生活を支える体制づくりについて考えるためのヒントが始まります

高齢者の生活支援体制整備に関する取組の方向性と、それを考えるための視点

① 高齢者の生活を支える仕組みづくりに関する、今後の取組の方向性

国では、地域住民の生活を支える、新しい体制の整備を進めています

- 高齢者福祉に関する政策においては、元気な状態から要介護状態まで、様々な状態の高齢者が自分らしく生活できるよう、切れ目のない、様々な支援を行うための「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組が全国で進められています。
- また、制度・分野ごとの「縦割り」や、「支え手」「受け手」という関係をを超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会である「**地域共生社会**」の実現に向けた取組が進められています。

「地域共生社会」のイメージ



出所：地域共生社会ポータルサイト

地域共生社会の実現に向けて、民間事業者等を含めた多様な主体の連携が重要です

- 「地域共生社会」を実現し、高齢者の状態やニーズに合った支援を提供できる環境を整えるためには、民間事業者やNPO法人など、多様な主体の参画を促していくことが重要です。
- また、多様な主体の連携による支え合いの体制を長く続けるには、参画する主体が**無理なく、お互いにメリットの得られる関係**を構築することが重要であると考えられます。主体の種類や提供するサービスの内容に応じて、事業に対する動機や考え方、運営体制などが異なるため、それぞれの違いについてお互いによく理解し、役割分担等について検討していくことが求められます。

② 生活支援体制の充実に向けた、今後の取組について考える視点

今後の生活支援体制の充実について考える、「3つの論点」

- 本調査研究事業では、多様な主体による高齢者の生活支援体制の充実に向けて、民間事業者等の参入を促し、他の主体等と連携しながら持続可能な事業運営体制を構築するための取組のヒントを得るため、地方自治体や民間事業者等に対するヒアリング調査を行いました。
- 上記のヒアリング結果を受けて、下図のような「3つの論点」に基づき、生活支援体制整備に関する課題やその解決に向けた取組の方向性についての要点を整理しています。
- 本調査研究事業から得られた知見を整理した結果を踏まえ、高齢者の生活を支える体制づくりに向けたヒントについて、これら3つの論点に沿ってご紹介します。

論点①

生活支援体制整備事業と民間事業者等との連携

- 生活支援体制整備事業の運営体制の中に、民間事業者等をどう位置づけるか？
- 連携によって地域の困りごとを解決する仕組みをどのように構築するか？

論点①～③の共通課題

取組の情報発信をどのように行うか？

論点②

連携に関する障壁の解消

- 民間事業者等との連携について行政の抵抗感をどのように解消するか？
- そのためのノウハウやアイデアをどのように示していくか？

論点③

民間事業者等の事業参入や継続性

- 事業の採算性や事業規模をどう確保するか？
- 双方（民間事業者等と行政・地域）にとってのメリットをどう確保するか？



次のページからは、「3つの論点」に基づく、取組のポイントについて、実際の取組事例を交えながらご紹介します

「生活支援体制整備事業と民間事業者等との連携」についてのポイント

生活支援体制整備における民間事業者等との連携の現状

- 高齢者の生活支援に関するニーズは多様化・複雑化が進み、個人の細かな要望に対応するためには、福祉施策や介護保険に基づくサービス以外に、民間事業者等による営利・非営利の様々なサービスにも着目し、高齢者の選択肢を拡充していくことが重要です。
- しかし、現在のところ、民間事業者等も含めた生活支援の体制づくりはあまり進んでいないという状況にあります。その背景や今後の体制整備に向けた課題として、本調査研究事業では以下のようなことが挙げられています。

▶ 情報の不足

- ・地域の住民や高齢者等のニーズ（利用したいサービス等）が把握できていない
- ・地元の事業者等、地域の資源の把握・可視化ができていない

▶ 多様な主体との連携の重要性に対する意識・認識の不足

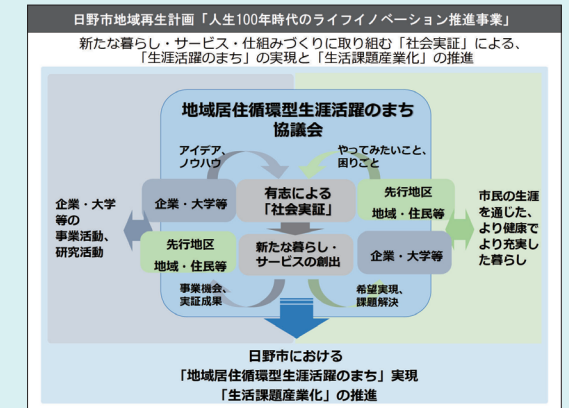
- ・民間事業者等の参画により生活支援の可能性が広がることについて、現状で高齢者支援に携わっている行政・福祉関係者の意識醸成ができていない

▶ 運営体制や事業の企画・設計

- ・高齢者の生活支援の全体像や事業の企画・設計、成果の評価・管理等が難しい
- ・民間事業者等との協力関係を築いていくことが難しい（⇒対応策は論点②を参照）

対応策の例 住民のニーズ把握のための仕組みづくり

- 地域の住民（高齢者）のニーズを把握するためには、東京都日野市のように、**当事者との対話の仕組みを取り入れることが効果的である**と考えられます。
- 日野市では、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に高齢者の生活支援を位置づけ、将来にわたり活気のあるまちづくりに取り組んでいます。取組の運営にあたり、日野市では**官民連携の窓口の設置やリビングラボ等の取組**を通じ、住民や地元事業者等からの意見聴取し、ニーズ・シーズの両面を踏まえた検討を行いながら、市内の生活環境整備が進められています。



日野市の取組体制（出所：日野市資料より）

対応策の例 地域資源の可視化

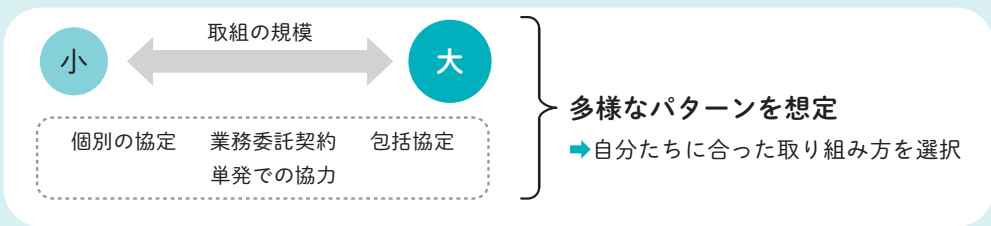
- 地域の企業等がどのようなサービスを提供しているか、あるいはどのような技術・ノウハウを有しているかといった、地域の資源に関する情報が不足していることも、行政側が協力者をうまく見つけられず、生活支援体制の中に民間事業者等呼び込むことが進んでいない背景となっていると考えられます。
- こうした地域資源の把握に関する取組として、東京都八王子市では「**はちおうじ人生100年サポート企業登録制度**」を設け、**高齢者の日常生活を重層的に支える取組に参画する企業等を可視化し、関係者の対話を通じて取組の方向性に関する検討**を行う仕組みを構築しています。
- また、愛知県豊田市の「ずっと元気！プロジェクト」では、事業運営を委託している合同会社 Next Rise ソーシャルインパクト推進機構（NRS）を通じ、**介護予防に資する、多様な社会参加サービスを提供する事業者が幅広く参画できるよう、設計されています**。同事業においては、市外の企業に加えて、地元のNPO法人「働く人の笑顔づくり研究所（はたけん）」の協力のもと、**地元の小規模事業者や個人等も事業者として参画できる仕組みを構築**しています。

対応策の例 テキストや研修を通じて、関係者の意識や理解を向上

- 現在高齢者の生活支援を担っている関係者に、「**民間事業者等の参画が進めば、高齢者の生活支援サービスが充実する**」ということを理解し、**前向きにとらえてもらう**ことが、今後の民間事業者等の参画促進に向けた第一歩と言えるかもしれません。
- 東京都八王子市では、現在民間事業者等との連携による様々な生活支援が行われています。その背景として、同市では「いつまでも『望む生活』を送ることができる生涯現役のまち」の実現に向け、「支援が必要な状態になっても、できる限り『望む暮らし』・『馴染みの暮らし』を送れるよう多様な主体・専門職が支えていくこと」の重要性を記載した**地域包括支援センター及びケマネージャー向けのテキストを作成し、研修等を通じた意識・理解の向上に取り組んできた**という経緯があります。
- 高齢者の生活支援体制整備に向けた取組は地域によってその内容・進み方ともに様々であると思われませんが、関係者の共通理解を推進していくことは、現在の取組・今後の取組のいずれについても重要な土台づくりにつながるのではないのでしょうか。

対応策の例 多様なパターンを想定しながら、効果的な取り組み方を考える

- 行政と民間事業者等の連携に関しては、災害時の協力等に関する包括協定といった規模の大きなものから、特定の業務に関する委託契約、あるいは協定や契約によらない簡易なサービス提供に関する協力等、様々な取り組み方が考えられます。地域の様々な主体が参画しやすい状況をつくっていくためにも、多様な取り組み方を想定し、個々の主体の希望や状況に合わせた形で高齢者の生活支援に参加できるような環境を整えていくことが重要であると考えられます。
- また、事業全体の企画・設計には様々な知識やノウハウが必要になりますが、必ずしも行政だけで考える必要はありません。愛知県豊田市が取り組む介護予防に関する事業「ずっと元気！プロジェクト」では、事業の企画・運営を合同会社 Next Rise ソーシャルインパクト推進機構（NRS）に委託し、効果的に取組を進めています。
- 取組の内容や運営のあり方についてはあまり固定的に考えず、各地域の状況に応じ、柔軟な発想を持って、実現に向けた検討や準備に取り組んで行くことが大切です。



「連携に関する障壁の解消」についてのポイント

民間事業者等と行政及びその関係者の連携に関する障壁の現状

- 生活支援サービスの充実に向けて、多様な主体の参画の促進が重要であることは既述のとおりです。単体では支援に取り組むことが難しい場合があり、また他の主体と連携することで取組の効果が高まる場合もあると考えられます。
- 多様な主体の連携による生活支援体制を構築するためには、各種の調整を行い、取組全体をコーディネートしていくための仕組みや、その役割を担う主体等が必要となります。本調査研究事業の結果からは、現状で多様な主体の連携による取組が進まない背景、あるいは連携を進める上での課題として、以下のような課題が指摘されています。

▶ 行政の「縦割りの壁」の解消

- ・部門間の連絡・調整に時間がかかることにより、なかなか取組が進まない

▶ 関係者の抵抗感の解消

- ・民間事業者等の高齢者支援サービス参入に対し、公的サービスや従来の福祉サービス関係者からの抵抗があり、なかなか参入が進まない
- ・多様な主体の連携に関し、各主体間でお互いに抵抗感が生じる場合がある

▶ 持続可能な協力関係の構築

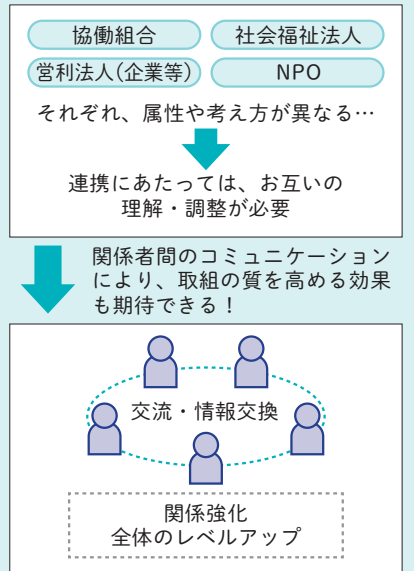
- ・取組に参画する主体にメリットや取組の意義が得られるような体制が構築できず、取組が長続きしない
- ・参加者が無理なく続けられるような体制・役割分担ができていない

対応策の例 分野や組織の枠にとらわれない、部門横断的な取組体制の構築

- 高齢者の生活支援には、直接的な支援、活動機会を提供するものなど様々な内容が含まれます。必ずしも保健福祉に関する部署が管轄している範囲のものだけではなく、また協力先である民間事業者等との連携においては、産業や企画政策に関する部署等が関係してくる場面もあると考えられます。
- 切れ目ないサービス提供のためには、こうした様々な分野の協力が重要であり、外部との連携だけでなく、行政の内部における連携体制の構築についても検討する必要があると考えられます。

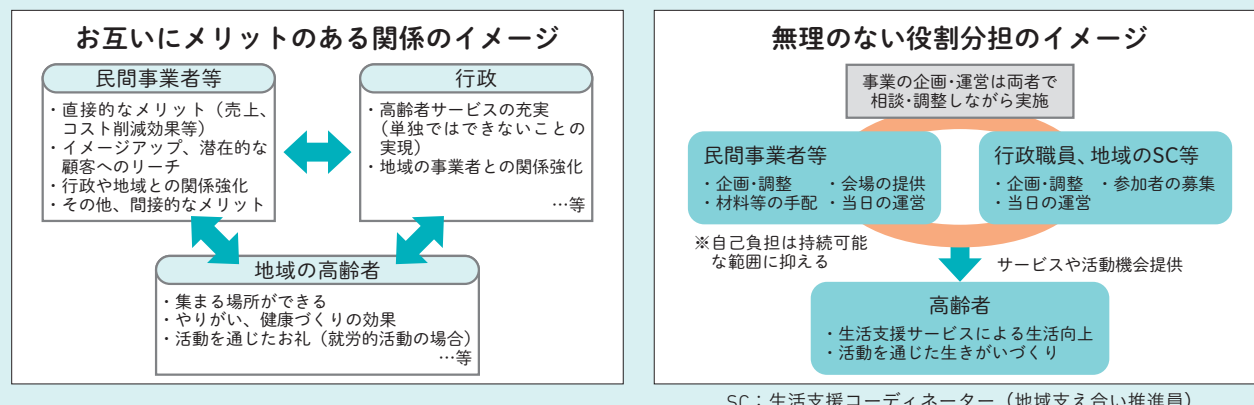
対応策の例 日ごろから、関係者の情報共有や意見交換ができる場を作る

- 地方自治体及びその関係機関、福祉事業者、その他の民間事業者、NPO など、高齢者の生活支援に携わる主体は多様ですが、得意なことや考え方、取組に対する意識や期待するメリット等はそれぞれ異なります。異なる主体同士の連携にあたっては、その違いを理解し、すり合わせを行うことが、長続きする体制づくりのポイントとなります。また、連携を進める中では、情報交換を行ったり、取組の目的や効果等について説明し、理解してもらう必要も生じます。
- このように、多様な主体の連携による取組を進める上では**関係者のコミュニケーションが非常に重要**となります。**高齢者の生活支援に携わる様々な主体が交流する仕組みがあれば、関係する主体間の情報共有・意見交換を効率的に行ったり、各主体の関係を深められるといったメリットが生じ、参画の意義を高めることにも効果を発揮する**と考えられます。
- 加えて、従来の取組体制に新たな主体が参画することに対する抵抗感を解消するためにも、お互いの特徴や考え方についての理解を深めることが重要です。



対応策の例 お互いにメリットのある関係、無理のない役割分担を考える

- 「社会貢献」を掲げ、身を切るような取組を推進しても、長く続けることは難しい。生活支援体制の整備に向けた取組において、各主体が無理なく参画でき、取り組む意義やメリットが得られるような関係をつくるのが、持続可能な支援体制の構築における重要なポイントとなります。
- また、行政や民間事業者等の「サービスを提供する側」にとってのメリットに加えて、連携によるサービス提供を通じ、利用する側の高齢者にとってどのようなメリットが生み出せるかという点についても考えてみましょう。



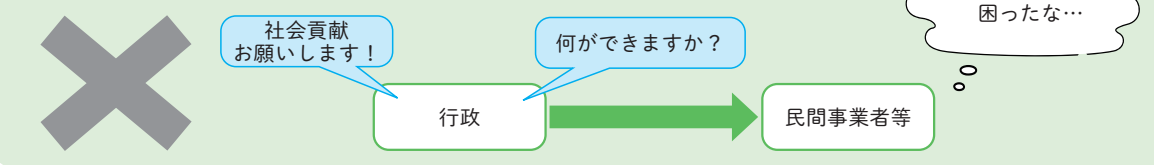
SC：生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）

▶ コラム①：こんな連携はイヤだ！ ～協力関係を築くために大切なこと～

- 行政の取組に、民間事業者等の協力を得ようとする際に、「あれをやってほしい、こういうことはできないか…」と相手に求めるだけでは、協力者側の負担が大きく、長続きする取組を実現することが難しくなります。
- 一方的に求める～提供するだけの関係ではなく、お互いに無理のない、持続可能な関係をどのようにつくっていかればよいか、以下のようなポイントから考えてみましょう。

【協力関係を築くために、気をつけたいポイント…「やってほしい」だけではダメ！】

- ・具体的な地域課題・ニーズを共有しよう
- ・相手に無理がなく、メリットが得られる形での協力関係を考えよう
- ・行政、民間事業者等の得意なことを活かした役割分担を考えよう
- ・お互いの考えや「できること」を話し合い、取り組み方を調整しよう



「民間事業者等の事業参入や継続性」についてのポイント

民間事業者等の、高齢者の生活支援サービスへの事業参入や継続性の現状

- 総人口の減少や少子高齢化が進行する中、多くの企業等が高齢者向けの市場を重視し、そこへの進出を検討していることがうかがえます。高齢者の相談支援サービスに携わる方のお話からは、住まいや生活に関する内容の相談が多く、日常の中で様々なサービスの需要があることが把握されました。加えて、高齢者の側にも「公的なサービスだけでなく、民間事業者等が提供するサービスを使いたい！」という意向があることも指摘されています。
- 現状、提供者側・利用者側にそれぞれ前向きな考えがある一方で、民間事業者等の高齢者の生活支援サービスへの参入にあたっては以下のような課題が把握されています。

▶ 地域や関係者からの信頼の獲得

・地域住民等からの信頼を得ることが難しく、取組がうまく進まない

▶ 事業の持続可能性の確保

・サービスの採算性や人員など、事業の持続・継続に必要なことが確保できない

▶ 情報やノウハウ等の不足

・情報やノウハウ等、必要な要素が不足し、取組が始められない、進められない

対応策の例 取組に関する情報発信により、地域の理解を深める

- 高齢者の生活支援サービスの充実に取り組むうえでは、**当該サービスが地域から認知・信頼され、安心して利用してもらえる状況を作っていくことが必要であり、そのためには効果的な情報発信を行うことも重要なポイント**となります。
- また、生活支援体制整備に関する協力者を増やしたり、提供サービスの幅を広げていく際にも、地域の理解が得られていれば、より円滑に取組を進めることができます。
- なお、**行政と連携した取組であるという点を明示することにより、民間事業者等が単体で取り組むよりも、地域住民からの信頼が得られ、情報発信の効果が高まる**という効果が指摘されています。
- 行政による情報発信の事例として、八王子市では先述の「はちおうじ人生100年サポート企業」登録者のサービス紹介チラシを市役所等に設置するほか、(株)JTBの協力により就労的活動等の社会参加に関する情報発信として「るるぶ」の特別編集版を発行するなどの取組を行っています。

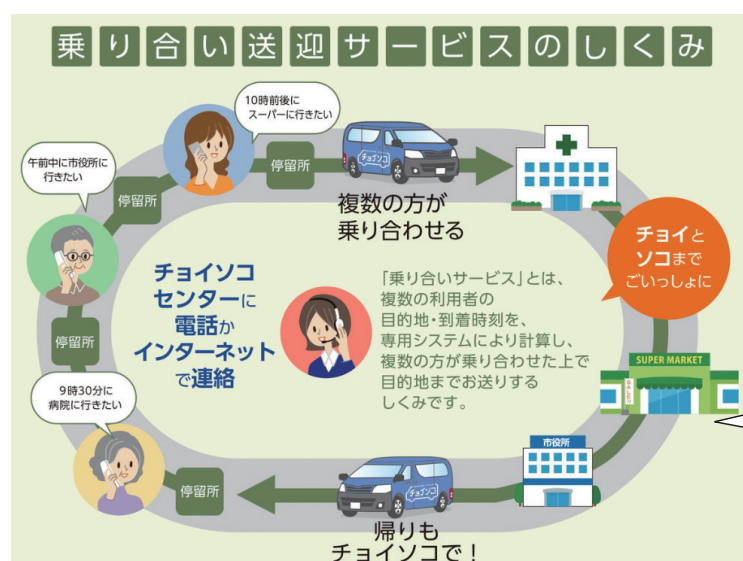
【情報発信の取組例】



対応策の例 自分たちだけではできないことを、他との連携を含めて考える

- 高齢者の考えや嗜好は様々であり、多くの人の希望に寄り添うためには、サービスの内容充実が求められます。しかし、それを自分たちだけで行うことが難しい場合もあると考えられます。
- (株)アイシンでは、自分たちの強みを活かしたデマンド型移動支援サービスを軸に、外出の目的となる店舗やイベント等を組み合わせ、「外出を通じた健康づくり」に関する支援を行っています。このように、**サービス全体を**

単独の主体が担うのではなく、様々な主体と連携する運営体制を作ることで、できることの幅を広げたり、より多様なニーズへの対応が可能になることもあると考えられます。



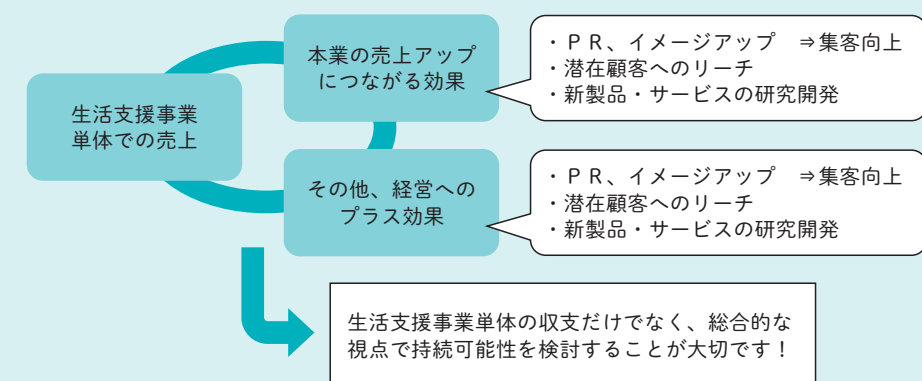
アイシンによる移動支援を軸に、行先となる店舗やイベント等を組み合わせることで、「外出を通じた健康づくり」の取組を運営。それぞれが得意分野を活かすことで、取組の幅を広げることができるかもしれません。

アイシンによる移動支援サービス「チョイソコ」の事業スキーム (https://www.choisoko.jp/ より)

対応策の例 サービスの持続可能性について、総合的に考えてみる

- 高齢者の生活支援サービスを継続していくためには、事業の採算性や運営体制等、持続可能性の確保が不可欠です。ただし、**事業の採算性については、必ずしも生活支援サービスに関する事業単体で考えるのではなく、他の事業も含めてメリット・デメリットを総合的に判断することが重要**です。
- 高齢者の生活支援サービスを通じ、様々なメリットが得られることが本調査研究事業を通じ把握されています。単体では採算が取れない場合でも、これらの効果を考慮し、事業のメリット・デメリットを幅広い視野で考えることにより、持続可能性を確保できる場合もあると思われます。

【高齢者の生活支援サービスに取り組む中で得られる、様々なメリット】



▶ **コラム②：高齢者支援に取り組む、様々な民間事業者等の事例紹介**

●民間事業者等による高齢者の生活支援について、本調査研究事業では、以下のような4つのパターンが把握されました。高齢者の支援について、得意分野等に基づき、様々な可能性を考えてみてはいかがでしょうか。

① 本業の一部としての、生活支援の取組

・生活協同組合では、地域住民の生活を支えるという理念に基づき、高齢者の生活支援から介護まで、暮らしを支える事業を運営しています。

【コープさっぽろ】

・移動販売車や介護予防等の事業を通じ、地域の生活支援体制整備に貢献。
・地域連携推進室を設け、自治体との連携にも積極的に取り組んでいる。

【福井県民生協】

・「食」と「福祉」及びその間の「生活支援」を重視し、多様な状態に応じた切れ目のない支援を推進。
・宅配や店舗での活動等を通じ、地域の支援体制整備に貢献。

・八王子市で電気店を営む(株)イトウ（ライフテクトイトウ）では、地域を巡回し、高齢者の生活上の困り事の支援を行ってきました。



地域を巡回する「しまうまの車」

・戸別訪問は電気店としての通常営業の中で行われていることですが、結果的に高齢者の見守りや生活支援につながっています。

③ 強みを活かしたサービス創出

・ヤマト運輸(株)では、自社の宅配サービスの拠点等に併設する形で、生活に関する相談を受けたりイベントスペースを提供する「ネコサポステーション」を展開しています。



ネコサポステーション（永山店）

・自社サービスを地域の生活を支える資源と捉え、生活利便性の向上という観点から、持続可能性を確保しながら様々な取組が進められています。

・(株)アイシンでは、自社のカーナビ技術を応用したデマンド型移動支援サービス「チョイソコ」を全国71地域（2024年3月現在）で展開しています。



「チョイソコ」の車両

・9ページにも記載のとおり、移動支援に地域の店舗やイベント等を組み合わせ、外出を通じた健康増進に取り組んでいるという点が「チョイソコ」の特徴です。

② 保有する資源を活用した取組

・八王子市のスポーツクラブ（コナミスポーツクラブ八王子、メガロス八王子）では、市と連携し、高齢者の運動体験の機会を提供しています。



運動体験事業の募集チラシ

・スポーツクラブの温浴設備に着目し、「お風呂に入りに来ませんか」と呼びかけ、高齢者が多数参加。中には新規入会する方も見られ、事業者側の本業にもプラスの効果が生じています。

・(株)サン・ライフ（葬祭事業者）では、八王子市にて高齢者の就労的活動の場（まんぶくプロジェクト）を提供しています。



「まんぶくプロジェクト」の様子

・高齢者が集まり、お供え物のお団子を作るという活動を通じ、事業者側には自社の業務負荷の軽減や、PR等の効果が得られています。

④ 新たな事業分野・サービスの研究開発

・セコム(株)では、高齢者の困りごとに関する相談窓口を設置。地域の事業者等と連携し、解決に向けた支援を行っています。



杉並区に設置された活動拠点「セコム暮らしのパートナー 久我山」

・ここで得られた情報や経験は高齢者の見守り・生活支援サービスの開発や、他社への助言・コンサルティング等に活用されています。

・(株)テクノブレインはCADによる設計や試作・製造等を行う企業ですが、新たな事業としてデイサービスに参入。自社開発の器具を用いた体操プログラムを提供しています。



自社開発の運動器具「スペースワンダー」

・体操教室は機器の試験・改良の場としても活用されており、新たな事業の柱として成長しています。

提言

高齢者のニーズに応じた、生活支援サービスの拡充を目指して

生活支援体制構築の拡充に向けた、民間事業者等の参入促進

- 高齢期の生活を実り豊かなものにするためには、個人の望む暮らしを断念することなく、最期まで自分らしい生活が送れるよう、切れ目のない支援を行っていくことが望ましいと考えられます。
- ➔高齢者の状態や希望は、人それぞれ。自分に合った生活を送れるようにするためには、多様なサービスから、個人に合ったものを選べる環境を整えていくことが大切です。そのような環境の実現に向けて、行政や福祉関係者だけではなく、民間事業者等の多様な主体の参画を促し、サービスの選択肢を広げていくことが必要であると考えます。
- ➔しかし、現状では生活支援体制整備事業への民間事業者等の参画があまり進んでいないことから、今後の生活支援体制整備においては、民間事業者等の参入を促進することが重要な取組課題となります。

そのための取組の方向性として…

多様な主体間のコミュニケーション

- 参画の意義に関する考え方は、主体によって異なります。異なる主体が連携した取組を進める上では、互いの考え方の違いを理解することが必要となります。
- ➔そのための取組として、行政・福祉関係者や民間事業者、協同組合、NPO法人等の多様な主体間のコミュニケーションの場を設け、日頃からの対話を通じた関係強化や情報交換等を行っていくことが重要であると考えられます。

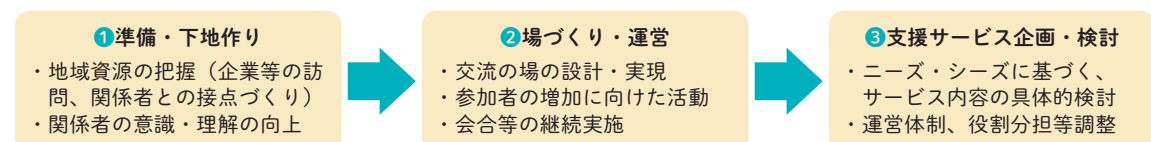
持続可能なサービス提供体制の検討

- 民間事業者等が生活支援サービスの担い手として活動するためには、サービス提供を通じて参画の意義（メリット）を感じられ、無理なく、長く続けられる体制を作っていくことが大切です。
- ➔他の関係主体を含め、互いの得意なことを活かしながら、地域の高齢者に対し効果的かつ持続可能なサービスの内容や運営体制を企画・調整していくことが求められます。

今後の生活支援体制整備に向けた取組について、
・連携促進を図るためのコミュニケーションの構築
・地域や主体の状況に応じた多様な取り組み方の検討
を提案します

（上記取組を進めるためのステップ）

まずは、ここから！



今後の生活支援体制の整備に向けて ～民間 事業者等の参入を促進し、多様な選択肢を提供できる体制の提案～

生活支援体制整備事業の現状：サービスの選択肢を増やすためには多様な主体の参入が求められるが、民間事業者等の参入があまり進んでいない

→民間事業者等の参入促進は、今後の生活支援体制整備事業における重要な取組課題

【民間事業者等の参入可能性】

- 民間事業者等によるサービスのニーズは増加
- 民間事業者等は高齢者市場を重要視

【参入促進に向けて必要なこと】

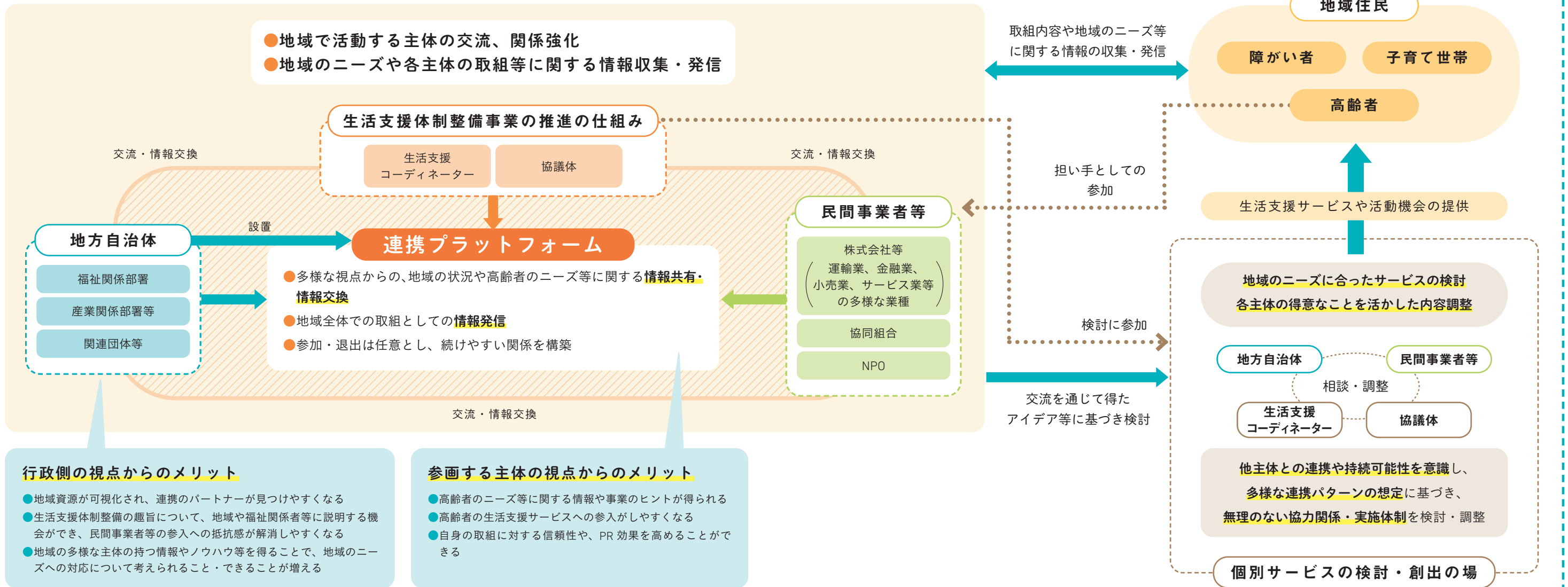
- 取組への無理のない参画
- 高齢者ニーズ等の情報把握
- 関係者間のコミュニケーション

- ①連携促進を図るためのコミュニケーションの構築
- ②地域や主体の状況に応じた多様な取り組み方の検討
を行うための連携プラットフォームの構築を提案

地域の高齢者にとってのメリット

- 生活支援サービスの質・量が充実
- 自分に合った生活支援サービスの選択の幅が広がる
- 生活支援について得られる情報が増え、安心感が高まる

生活支援体制整備に向けた 連携体制のイメージ



民間事業者等の参入促進を通じ、

- ・高齢者の個々のニーズに応じた支援サービスの選択肢の充実
- ・関係主体が無理なく参画できる、持続可能な支援体制 …の実現を目指す

検討委員会の構成

委員（敬称略・順不同・所属及び役職は令和6年3月末時点のもの）

氏名	所属
堀田 聡子	慶應義塾大学大学院 教授（検討委員会 委員長）
大塚賀 政昭	国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 福祉サービス研究領域 主任研究官
吉井 文隆	八王子市 福祉部高齢者いきいき課 主査
藤井 大樹	公益社団法人 経済同友会 政策調査部 次長
山際 淳	一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構 常務理事

オブザーバー（敬称略・順不同・所属及び役職は令和6年3月末時点のもの）

氏名	所属
水谷 詩帆	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長
岸 英二	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室 室長補佐
石松 香絵	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室 地域包括ケア推進係長 地域支援事業係長（併）
末宗 理津子	厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室 地域包括ケア推進係

厚生労働省 令和5年度 老人保健健康増進等事業
高齢者の生活支援サービスの充実に向けた、
民間事業者等の参入を促進する取組のヒント
～生活支援体制整備事業の今後の発展に向けて～

■作成者：一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構
協力：一般社団法人 医療・介護の質システム研究所
株式会社 浜銀総合研究所

■作成年月：令和6年3月

※調査研究事業の成果については、以下のURLに掲載されている
調査報告書・動画も合わせてご参照ください。

https://coopwelfare.or.jp/report_r5rouken/

